

民間のイノベーション力を 最大限に生かした宇宙産業政策

2026年1月30日

製造産業局 宇宙産業課

- 1. 第5回宇宙産業小委員会の振り返りと政策の方向性の再整理**
- 2. 宇宙戦略基金の現状と今後の方向性**
- 3. さらなる政策課題への対応**

宇宙を日本の力に

1. 「宇宙を日本の力」としていくためには、次の2点が重要。

① 「宇宙市場の獲得・拡大」

② 国民の暮らしと産業、安全保障を支える国として必要な「宇宙インフラの構築」

2. 一方、現在の産業構造は、長年にわたり限られた官需への対応に最適化されてきているため、これらの実現には困難が伴う。民需・外需をねらう民間企業のイノベーション力を生かし、産業構造の変革を進めていくことが不可欠。

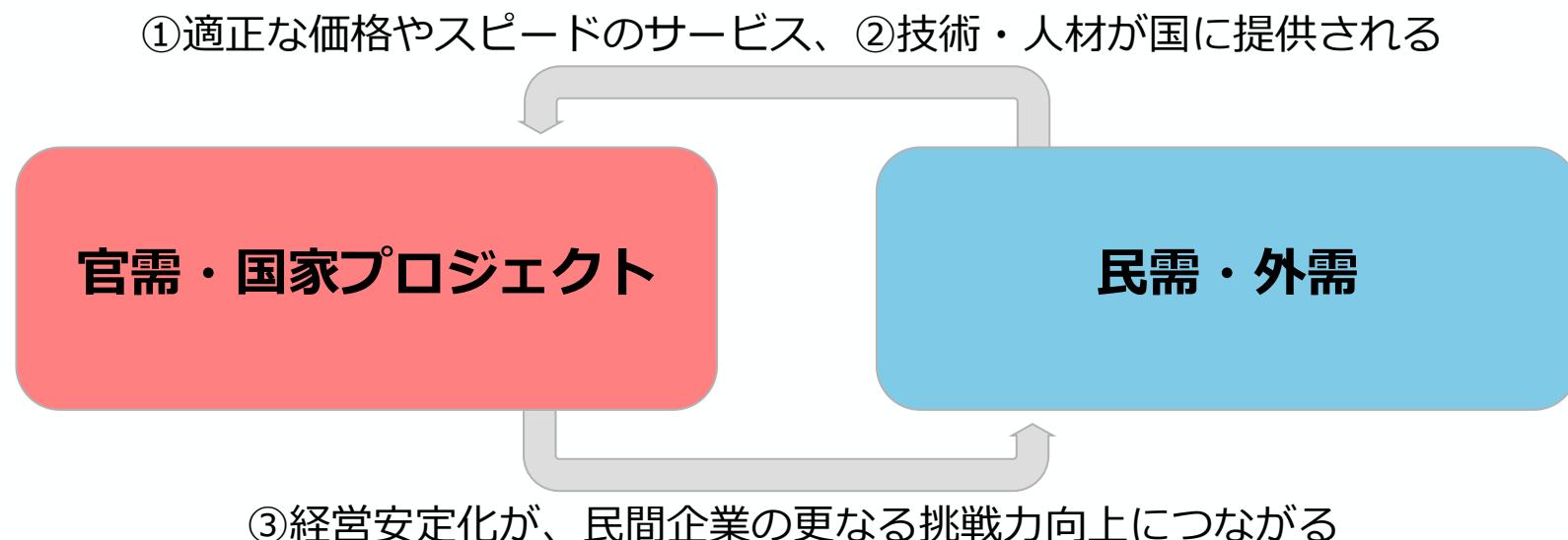
宇宙を日本の力に

①宇宙市場の獲得・拡大

②宇宙インフラの構築

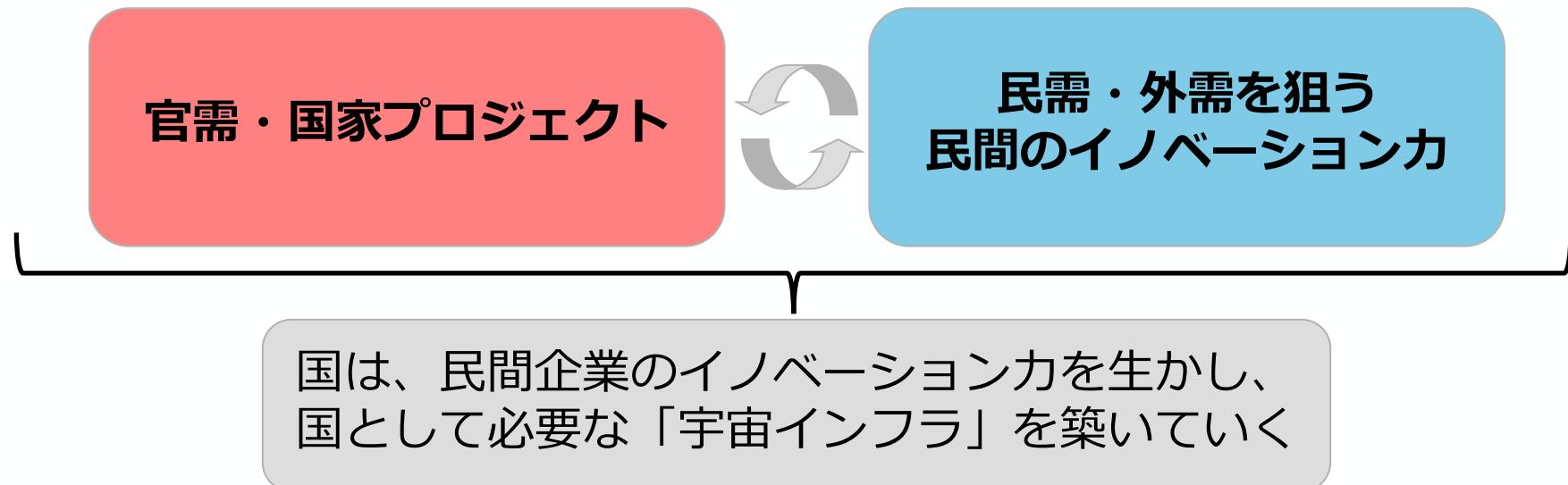
宇宙インフラの持続的な構築

1. 今後も拡大し続けていく国として必要な宇宙インフラを持続的に構築していくには、民需・外需に挑む企業のイノベーション力の活用が不可欠。そのためには、以下の視点が重要。
 - ① 国として必要なサービスを、デュアルユース等を通じて適正な価格とスピードで調達
 - ② 国家プロジェクトを支える技術や人材が、民需・外需を通じて培われること
2. また、③官需・国家プロジェクトを通じた経営安定化が、民間企業の更なる挑戦力向上につながる好循環も期待。



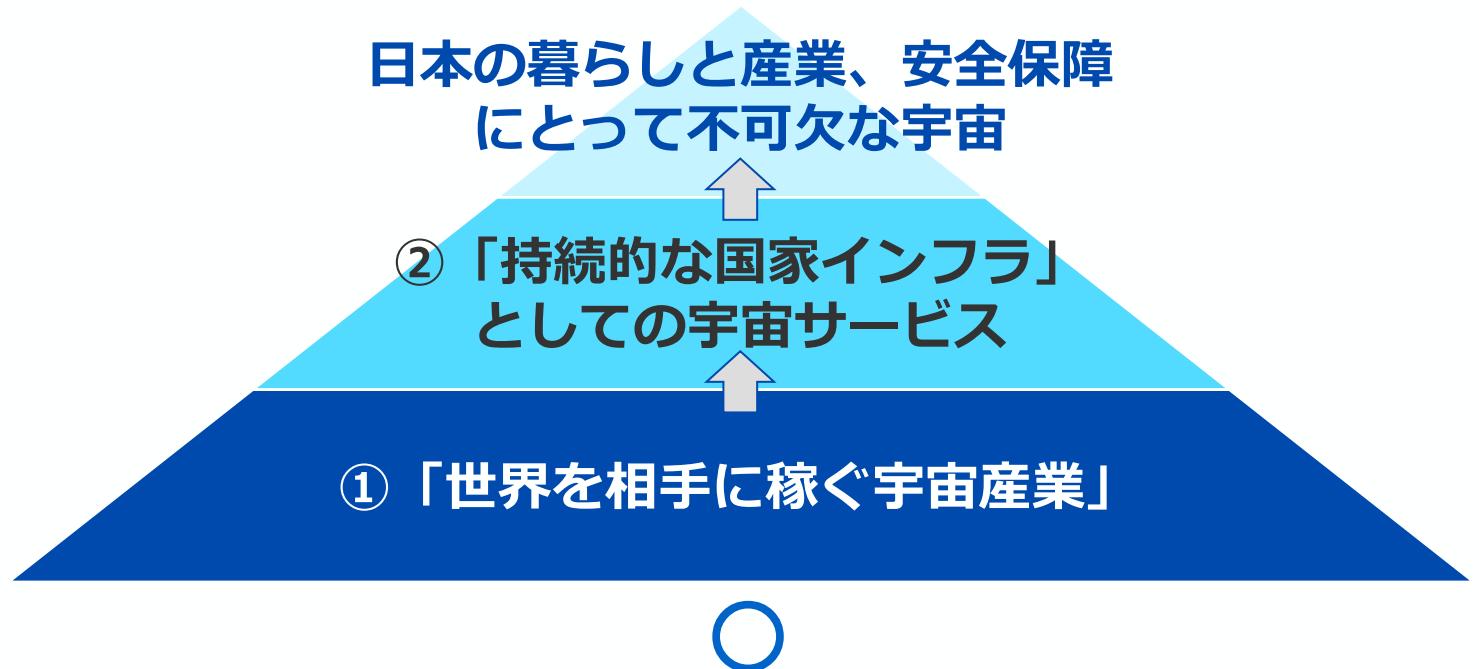
民間のイノベーション力を生かした宇宙インフラの構築

1. 「官から民へ」と言われる中、宇宙事業における民間企業の役割が大きくなっているが、「すべて民間ビジネスに委ねていく」という意味ではないと考えている。
2. 「国は、民間企業のイノベーション力を最大限に生かし、暮らし・産業・安全保障を支える国として必要な宇宙インフラを築いていく。」と整理するのが適切ではないか。



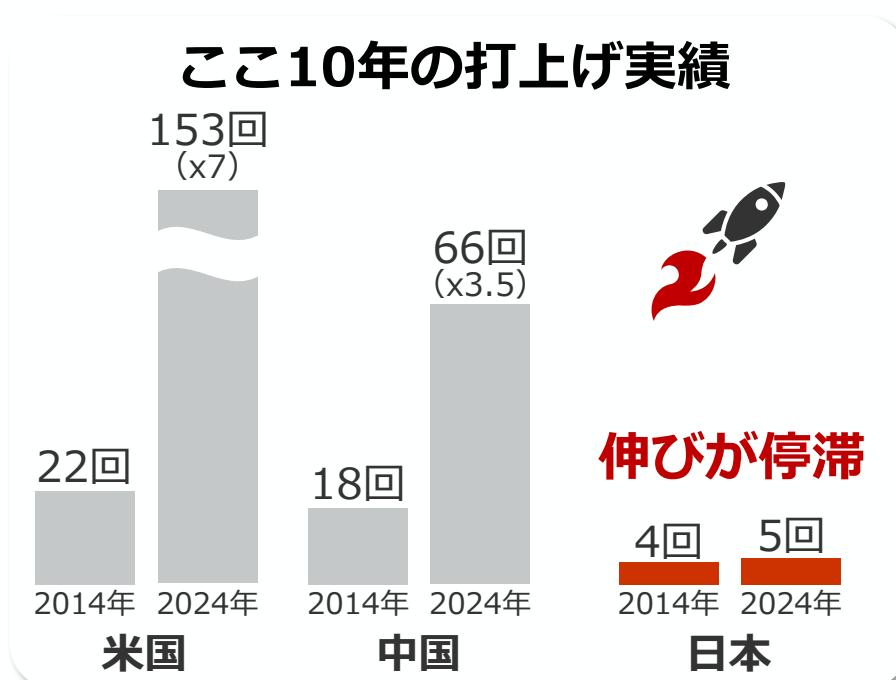
宇宙産業政策の意義

1. 高度化・複雑化する宇宙システムの維持には莫大なコストを要する。また、今後も拡大を続けるインフラ需要のすべてを公的資金だけで賄い続けることには財政的にも限界。
2. 宇宙を、①「世界を相手に稼ぐ産業」とするとともに、宇宙を、②日本の暮らしと産業、安全保障にとって不可欠な「持続的な国家インフラ」として発展させる。



我が国の宇宙産業の現状

- 衛星サービス（観測・通信・測位等）を提供する宇宙技術は、防災、インフラ管理、スマート農林水産業、温暖化対策などの社会課題の解決と、安全保障を担う次世代の国家インフラ。
- ここ10年、日本のロケット打上げや衛星製造の実績は伸びが停滞。このままでは、成長する世界市場の獲得機会を逃すだけでなく、安全保障上のリスクとなる可能性。



①成長する世界市場の
獲得機会を逃す
+

②安全保障上のリスク
となる可能性

政策の方向性

1. 「宇宙利用」「衛星製造」「打上げ機会」のそれぞれが相互に成長を制約し合う構造を打破し、技術を成長のサイクルへつなげていく。
2. そのために、宇宙戦略基金や経済安全保障施策などの経済施策を一体的に講じていく。



宇宙産業政策を通じて目指すべき姿の方向性

1. 国民の生活や産業、安全保障に不可欠になりつつあり、一定規模の市場が見込まれる、地球周回衛星によるサービス体系のバリューチェーンを確立することに優先的に取り組む。これにより、我が国産業の収益基盤を構築し、さらなる宇宙利用拡大の原資としていく。

	2030年代前半	KPI	2040年頃(目指すべき姿)
衛星利用 (データ)	<ul style="list-style-type: none">グローバルにサービス展開する事業者を政策的に重要な分野（都市開発・インフラ、エネルギー・資源、防災・災害対応、安全保障、カーボンクレジット等）で創出	2030年代早期までに、通信・衛星データ利用サービスを国内外で30件以上社会実装	<ul style="list-style-type: none">サービスのスケールアップを進め、社会課題の解決に貢献するとともに、地理空間情報の自律性を確保国内ロケット、衛星事業者の需要拡大を牽引
衛星	<ul style="list-style-type: none">国内需要を満たす機能・規模の衛星コンステレーションを構築し、国内外にサービスを展開中大型衛星含め、ニーズ変化に迅速に対応可能な産業基盤を構築	2030年代早期までに、国内の民間企業等による衛星システムを5件以上構築	<ul style="list-style-type: none">リアルタイム性の高い付加価値を持続的に産み出す衛星システム（中大型、コンステレーション等の組合せ）の構築、持続的価値向上アジア等海外の衛星システム構築も担う
輸送	<ul style="list-style-type: none">国内における衛星の宇宙輸送需要を自給可能な輸送能力を、事業者の持続的な成長が可能な形で確保	2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保	<ul style="list-style-type: none">輸送能力を拡大し、増加する国内需要、海外からの衛星の打上げ需要も獲得新たな輸送サービス技術のイノベーションを継続的に創出

1. 第5回宇宙産業小委員会の振り返りと政策の方向性の再整理
2. 宇宙戦略基金の現状と今後の方向性
3. さらなる政策課題への対応

宇宙戦略基金事業（経済産業省分）の現状

1. 令和5年度補正予算にて措置された経済産業省分の1,260億円（第1期）について、全5テーマで計23件の技術開発課題を採択（うち1テーマは、現在、追加公募の審査中）。
2. 令和6年度補正予算にて措置された経済産業省分の1,000億円（第2期）については、全6テーマのうち3テーマで計17件の技術開発課題を採択、残り3テーマについても審査中。
3. 令和7年度補正予算にて措置された経済産業省分の740億円（第3期）については、本小委員会及び内閣府宇宙政策委員会での検討を踏まえ、技術開発テーマ及び実施方針を決定。
4. なお、強靭な産業を実現する事業者を創出するため、採択審査・ステージゲート審査（第1期は、本年以降1回目の審査を順次実施）を厳格に運用し、採択可否、維持・中止・加速等を判断していく。

令和5年度補正予算

予算額：1,260億円

テーマ数：5テーマ

状況：全5テーマ23件で事業開始済

※1テーマで追加公募を実施し、審査中。

令和6年度補正予算

予算額：1,000億円

テーマ数：6テーマ

状況：うち3テーマで17件が採択済

※残り3テーマについては審査中。

令和7年度補正予算

予算額：740億円

※実施する技術開発テーマについては、本審議会を含めて検討中。

宇宙戦略基金事業の現状（令和5年度補正・経産省措置分）

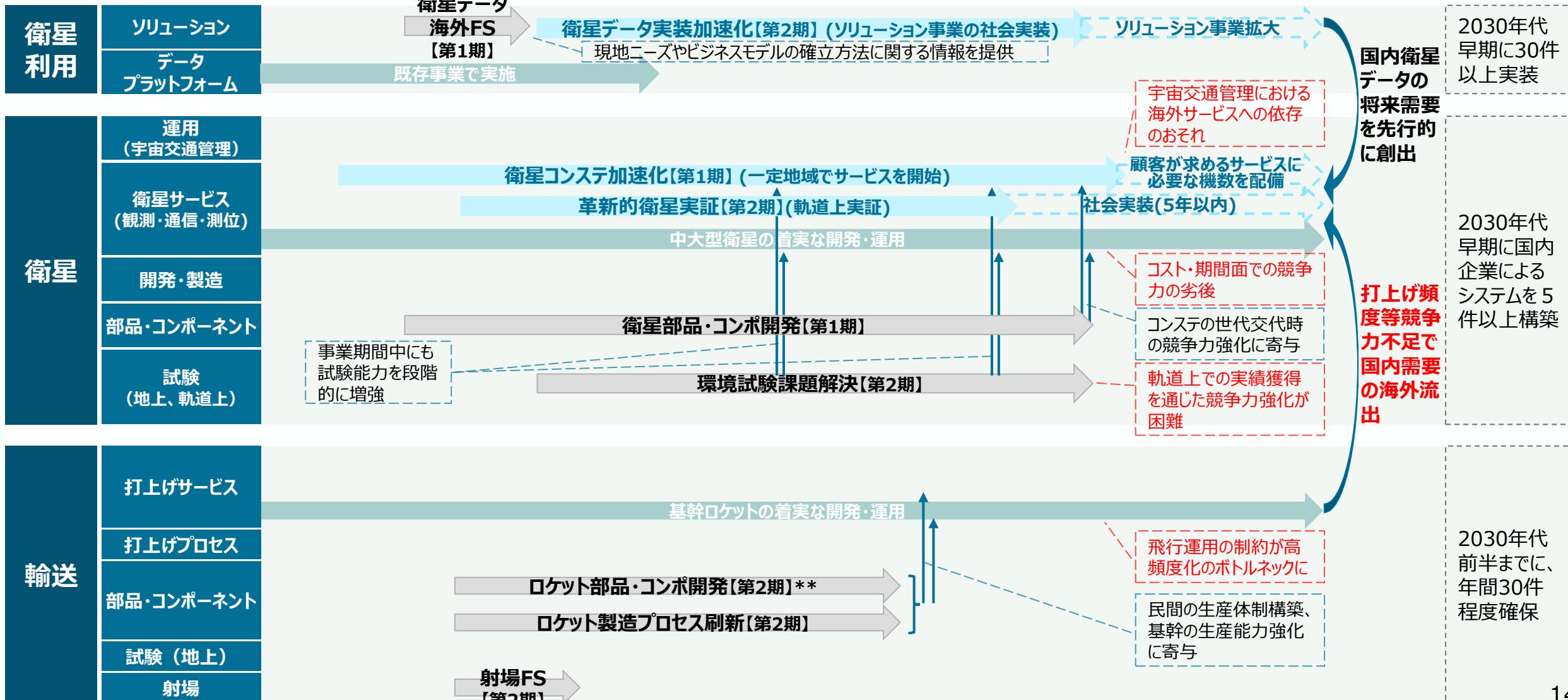
領域	第1期技術開発テーマ（全5テーマ）	予算規模	採択件数
輸送	①宇宙輸送システムの統合航法装置の開発	35億円	1件
	②固体モータ主要材料量産化のための技術開発	48億円	1件
衛星	③商業衛星コンステレーション構築加速化	950億円	4件
	④衛星サプライチェーン構築のための部品・コンポーネント開発・実証 (追加公募分は審査中)	180億円	10件
	⑤衛星データ利用システム海外実証	10億円	7件

宇宙戦略基金事業の現状（令和6年度補正・経産省措置分）

領域	第2期技術開発テーマ（全6テーマ）	予算規模	採択件数
輸送	①高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発	195億円	7件
	②高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新	245億円	9件
	③射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についてのフィジビリティスタディ	5億円	1件
衛星等	④衛星データ利用システム実装加速化	176億円	審査中
	⑤革新的衛星ミッション技術実証支援	120億円	審査中
分野共通	⑥宇宙機の環境試験の課題解決	230億円	審査中

産業バリューチェーン確立に向けた戦略的対応（第1～2期）

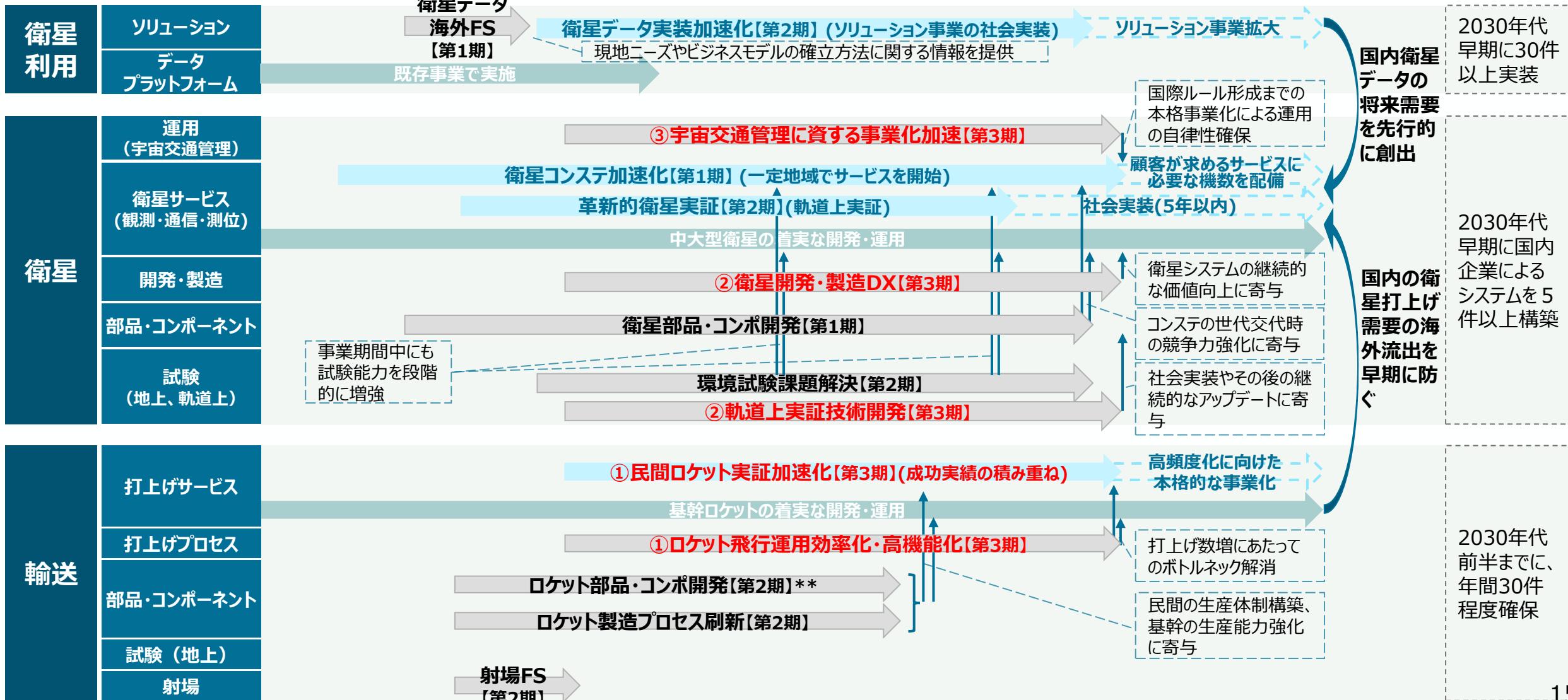
2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 … KPI



*水色:KPIに直結する事業。灰色:部品供給・事業環境整備などKPIに間接的に資する事業。淡色:基金以外の取組。**統合航法装置開発・固体モータ材料量産化はニーズ・開発期間を鑑み第1期で早期着手。

産業バリューチェーン確立に向けた戦略的対応（第1～3期）

2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 … KPI



①民間ロケットの早期事業化に向けて加速すべき事項

- 打上げ海外依存による経済的損失を避け、我が国宇宙産業の持続的発展を可能とする観点から国として必要なインフラである民間ロケットの早期事業化を後押ししていくべきではないか。

【現状】民間事業者の着実な技術獲得

SBIRフェーズ3（文科省）が後押しする技術開発

2023～2027年度の期間、国際競争力を持ったロケットの開発・飛行実証を支援。ステージゲート審査を経て、3社が着実に技術開発を進展。



インターステラテクノロジズ



スペースワン



将来宇宙輸送システム

民間事業者自身による技術開発

上記3社の他にも様々な民間事業者がロケットの開発を推進。

実証試験を成功させる事業者も登場しつつある。



本田技術研究所

出所：各社HP

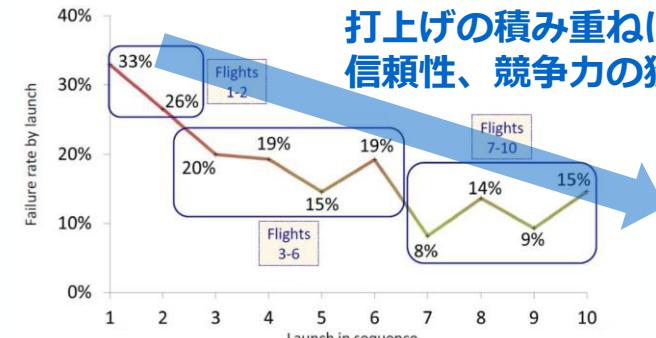
【今後】成功実績を積み重ね早期事業化へ

複数回の打上げ実証の後押し

商業顧客獲得が困難な民間ロケットの実証フェーズにおける打上げを継続的かつ迅速に行い、信頼ある競争力の高いロケットの早期確立を可能とする支援が必要ではないか。

打上げプロセスのボトルネックの解消

上記の打上げ実証およびその後の事業を支えるために、打上げプロセス（燃焼試験、飛行解析、飛行追跡等）を基幹ロケットの打上げ高頻度化にも資する形で民間ロケットが活用可能のように高度化すべきではないか。



打上げの積み重ねによる
信頼性、競争力の獲得

出所：AXA XL

②衛星の開発基盤構築に向けて加速すべき事項

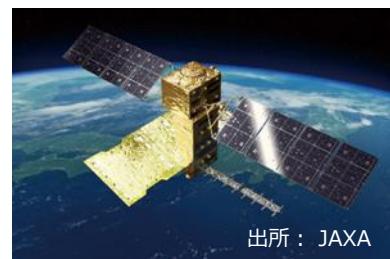
1. 中大型衛星と衛星コンステレーションの組合せによって価値が増大する中、これまでコンステレーション事業の早期実現に向け、コンステレーション構築そのものや試験課題解決等に着手。
2. 今後、日本の衛星システムがニーズ変化に柔軟かつ迅速に対応し持続的に成長を遂げるには、中大型衛星含めた衛星システム全体の競争力強化に資する開発基盤の獲得を目指すことが重要。

【現状】個別ミッションの技術的実績の蓄積

政府プロジェクトで培った信頼の高い衛星開発能力

日本の宇宙産業には、これまでの政府プロジェクトで、特定のミッションに最適化した高い品質（取得データの質、機器・システムの信頼性等）を実現してきた高い開発能力を有している。

一方で、開発コスト・工数等の観点での競争力が課題。



ALOS-4

出所： JAXA



ASNALO-2

出所： NEC



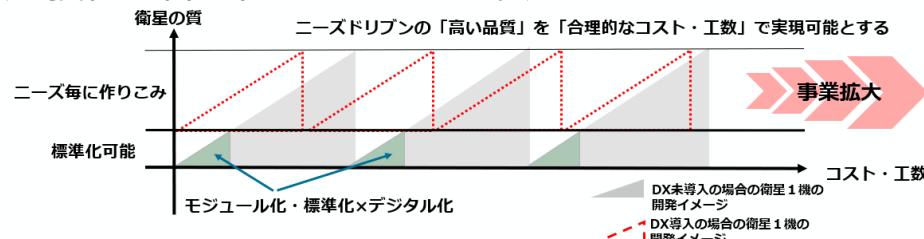
【今後】競争力のある衛星開発基盤の獲得

ニーズ変化に追随可能な衛星開発を実現するDX

ニーズ変化の中でも「高い品質」を「合理的なコスト・工数」で実現できるよう、事業者内および複数事業者間でのアーキテクチャ、プロセス、インターフェイスの標準化等を進めた上で、各事業者の競争力ある開発手法の確立・検証の後押しが必要ではないか。

民生品や新技術の積極活用を可能とする試験技術獲得

地上試験の課題解決を推進するとともに、軌道上での実証実績の獲得を容易化することが必要ではないか。



③宇宙交通管理の自律性確保に向けて加速すべき事項

- 米国のTraCSSの予算削減をめぐる議論や、欧州委員会によるEU宇宙法案の提出など、STMの実現に向けたSSAに関する議論が活発化。日本では、城内内閣府特命担当大臣が、本年6月に国連宇宙空間平和利用委員会において、宇宙デブリ対策に対してルールメイキングの議論に主導的に取り組む方針を表明。
- 衛星の自律的かつ安全な運用の実現に向け、まずは国際的な議論の推進はもとより、国際連携の中で影響を持ち得るSSAデータ等の商用サービスの確立を後押ししていくことが重要。

【現状】国際的な議論の加速

米国におけるTraCSSをめぐる議論

本年6月米国政府はTraCSSに対する政府投資を停止する予算案を提出。米国宇宙軍や宇宙産業界からの反対が相次ぎ、上院歳出委員会により予算案は否決。

欧州委によるEU宇宙法案の提出

本年6月に欧州委がSSAサービス利用の義務化等を盛り込んだ同法案を提出。

【参考：p.51】今後、EU域内や議会との調整があるが、日本への影響も大きい法案であり、日EU間での対話も進めていく。



【今後】国際連携におけるレバレッジ創出

SSAにおける商用レベルのデータの確保・事業実装

日本は世界に劣らない優れた追跡技術・データ解析技術を有するが、大規模データの取得・処理、それを活用した実用的なプロダクトへの落とし込みが劣後。

国際連携の中で活用し得る我が国の強みを反映したSSAデータを一定規模取得する能力を持ち、そのデータを活かした商用サービス（衝突回避サービス等）を確立することが必要ではないか。

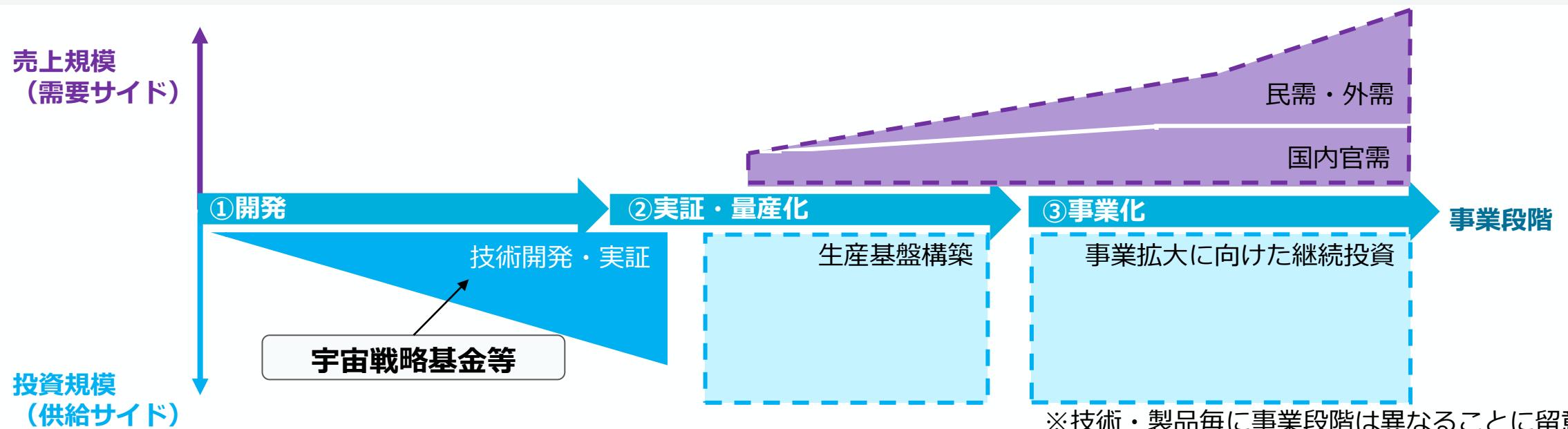
宇宙交通管理を見据えた衛星運用基盤の高度化

将来の衛星群の安全かつ効率的な運用（統合運行支援ツール）を見据え、運用設備のDX化や、運用手順の共通化等、高度な地上局運用技術を獲得することが必要ではないか。

1. 第5回宇宙産業小委員会の振り返りと政策の方向性の再整理
2. 宇宙戦略基金の現状と今後の方向性
3. さらなる政策課題への対応

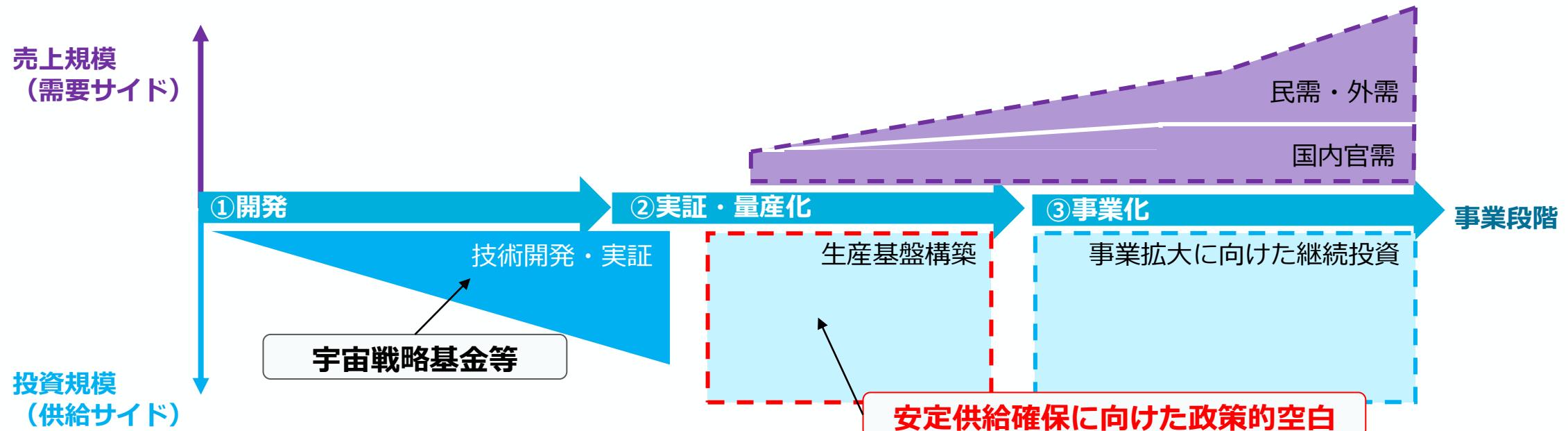
宇宙産業の変革に向けたさらなる政策対応の必要性

1. 宇宙事業には、例えば、①技術開発・部品等の供給途絶・打上げ・軌道上運用などに伴う「実現の不確実性」や、②市場が未成熟で需要規模の予測が難しい「需要の不確実性」といったリスクが存在。
2. 事業化に向けては、宇宙戦略基金による技術開発段階のリスク低減のみならず、量産化段階以降も、官民でリスクを分担・低減していく仕組みが重要。
3. 供給・需要両面の施策を組み合わせ、エクイティ、デットファイナンス、保険など民間資金を呼び込み、官民連携で自律的な成長につなげていく仕組みが必要。



サプライチェーン上の安定供給確保のリスクへの対応

1. 政府衛星の継続的な製造や宇宙戦略基金による大規模な技術実証等が進められていく一方、衛星・ロケットのサプライチェーンについて、十分な生産基盤を有していないため、国際的な供給逼迫の中、安定供給確保のリスク（実現の不確実性）が現実化。
2. こうした中、我が国の宇宙政策体系の中心である“これからの技術”を育てるための「中長期的な支援」である技術開発支援に加え、“今ある技術”を活かし、日本にとって重要な物資の安定供給を確保するための「足元の支援」である生産基盤構築に向けた支援の実現が急務。



安定供給確保支援基金（人工衛星、ロケットの部品）

- 世界的に人工衛星及びロケット需要が急増する中、各國が自國向けの供給を優先した結果、我が國が海外に依存してきた主要部品の納品が滞るなど、供給逼迫や途絶リスクが顕在化。
- 経済安保推進法上の特定重要物資として、「人工衛星」、「ロケットの部品」を指定。
- その上で、まずは、供給途絶リスクが既に顕在化している品目について、令和7年度補正予算において、安定供給確保支援基金事業として146億円の予算を確保。国内需要に対応し得る供給能力を確保を後押ししていく。

人工衛星 【97億円】

衛星バス

人工衛星の電源、通信、姿勢制御、熱制御などの基本機能を担い、観測機器や通信装置等の各種ミッション機器を搭載する基盤となるため、宇宙空間で人工衛星を機能させるために不可欠な部品。

太陽電池
セル

人工衛星における発電の唯一の手段であり、その発電効率や耐放射線性は人工衛星の運用期間やミッションの達成度に直結することから、性能面においても極めて重要な部品。

ロケットの部品 【49億円】

フェアリング

打上げ時や飛行中に生じる空力加熱、振動、音響、風圧等の過酷な環境からロケットの先端に搭載した人工衛星を保護するとともに、空気抵抗を低減することでロケットの安定的な飛翔に寄与する重要な部品。

固体ロケット
モータ

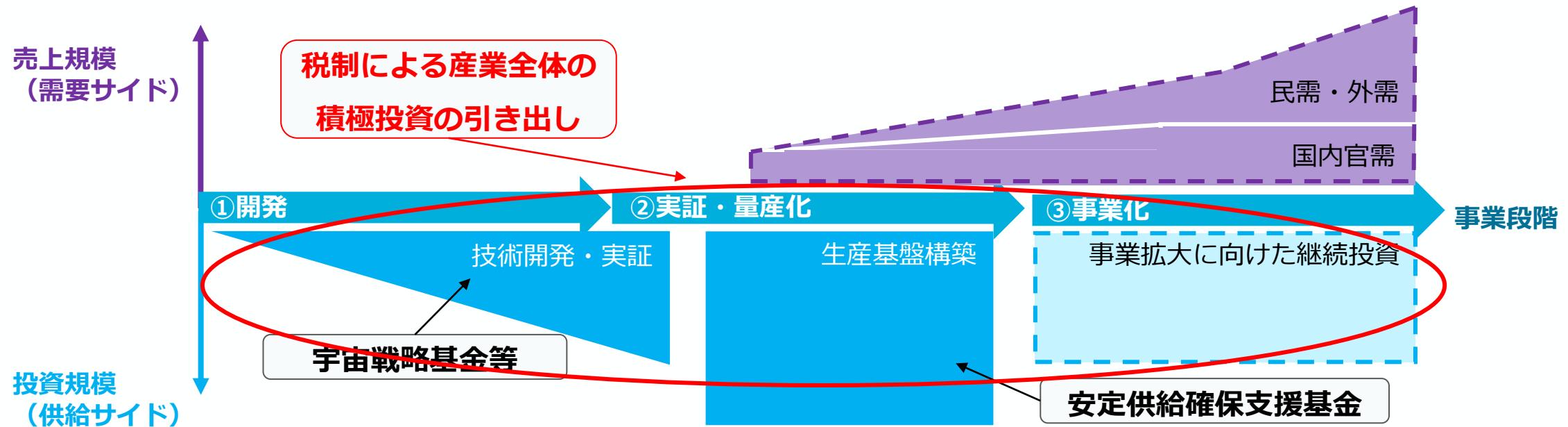
固体燃料ロケットの推進装置や液体燃料ロケットの補助ブースタとして使用され、ロケットの打上げに必要不可欠な推進力を生み出す部品。

燃料供給系
部品

液体燃料をロケットエンジン燃焼室に供給し、推進力を発生させるために不可欠な精密部品。

宇宙産業全体の競争力の底上げ

1. 宇宙産業全体を変革し、競争力の底上げ、強靭化を実現するためには、特定の事業分野を直接的に後押しする補助金に加え、一定の要件を満たす事業者が自らの判断で恩恵を受けられる税制を活用し、民間の自律的かつ安定的な積極投資を促していくことも重要。
2. 「強い経済」を実現するために、研究開発税制を、戦略的に重要な技術領域の研究開発へ重点化（対象6分野に宇宙分野を位置づけ）するとともに、高付加価値化のための大膽な設備投資を促進する税制を創設。



研究開発税制の延長及び拡充 (所得税・法人税・法人住民税)

- 「強い経済」を実現するためには、中長期的に企業の研究開発投資の増加を促し、国際的に遜色のないイノベーション立地競争環境を確保する必要がある。
- このため、計画認定制度に基づき、AI・量子・バイオ等の我が国の戦略技術領域について、①事業者自らの研究開発を促進する「戦略技術領域型(控除率40%)」、②そのうち、特に高い研究力等を持つ認定研究拠点とのオープンイノベーションを促進する「大学拠点等強化類型(控除率50%)」を創設するとともに、③「戦略技術領域型」（「大学拠点等強化類型」を含む）に対する「繰越税額控除制度(3年間)」を創設する。また、研究開発投資をより促し、足元の物価上昇への対応なども含めた見直しを行った上で、时限措置の適用期限を3年間延長する。

① 戦略技術領域に係る研究開発への重点化（令和9年度から）

1. 「戦略技術領域型」の創設（1. 2. 併せて控除上限別枠10%）

事業者が自ら実施する戦略技術領域の研究開発に40%の控除率を措置

2. 「大学拠点等強化類型」の創設

事業者と特に高い研究力等を持つ認定研究拠点とのオープンイノベーションに50%の控除率を措置

3. 「繰越税額控除制度」の創設

予見可能性の向上や国際的な競争力確保の観点から、戦略技術領域型、大学拠点等強化類型について、3年間の繰越控除を措置

＜戦略技術領域＞：以下の領域における特に早期の企業化が期待される技術

①AI・先端ロボット ②量子 ③半導体・通信 ④バイオ・ヘルスケア ⑤フュージョンエネルギー ⑥宇宙

② オープンイノベーション型の見直し（令和8年度から）

＜オープンイノベーション型＞

● 経済産業大臣の指定を受けた大学等との共同・委託研究について、第三者による監査を不要とする合理化

● 高度研究人材の定義を拡充※、研究テーマの公募要件を緩和

※博士号取得後5年未満の者を採用後5年間を拡充

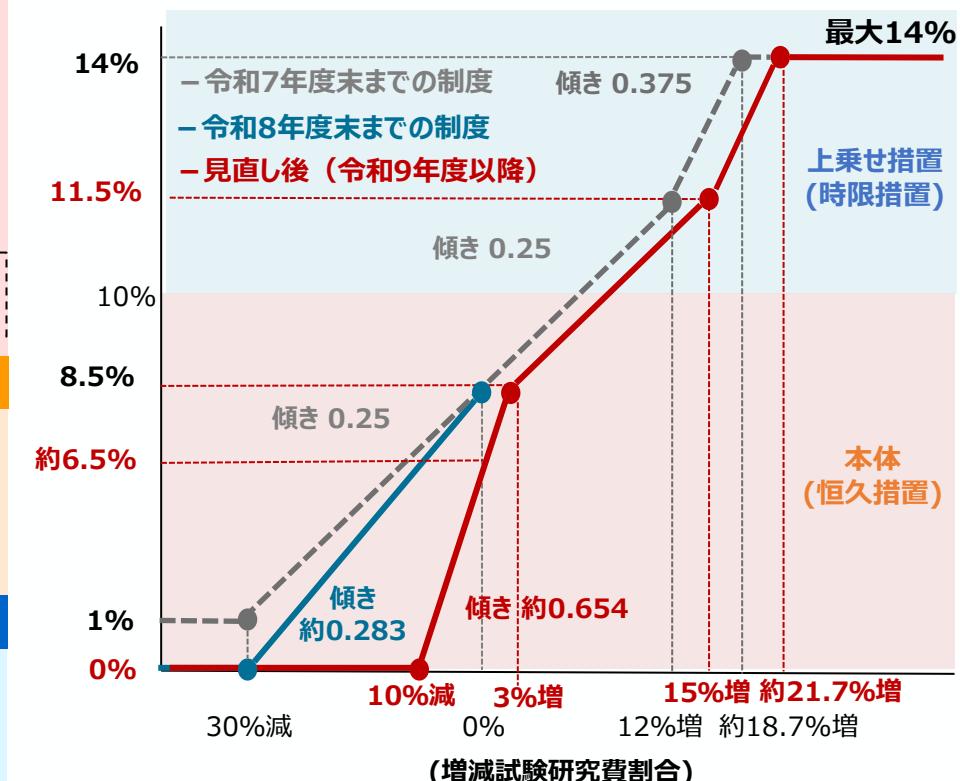
③ 研究開発投資をより促すため等の見直し

1. 研究開発投資をより促し、足元の物価上昇への対応

2. 国内の研究人材や研究開発拠点の維持・強化（令和8年度から）

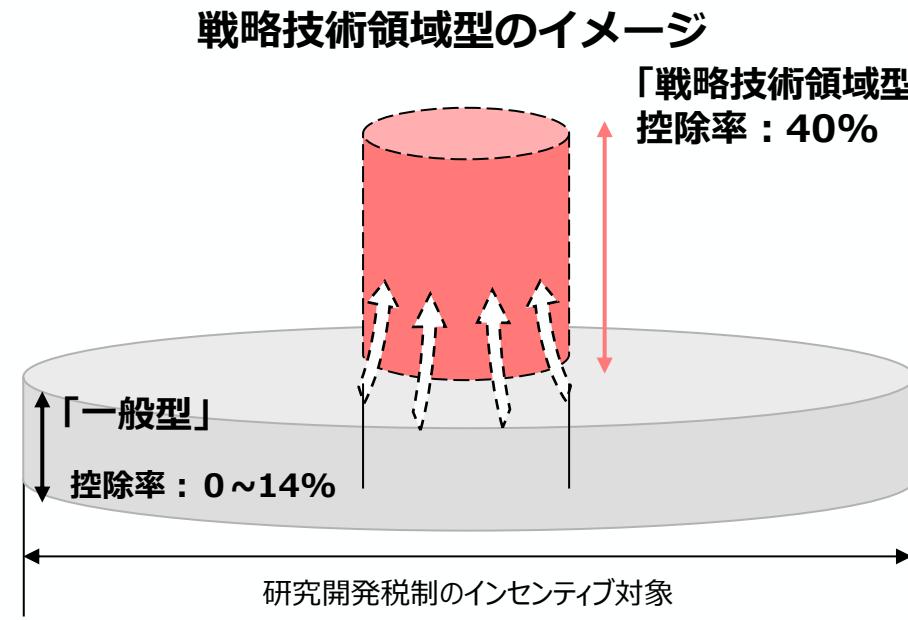
海外への委託研究費について、新医薬品等の有効性及び安全性の確認のために行う臨床試験に係るもの除去、令和8年度70%、令和9年度60%、令和10年度以降50%、と段階的に見直し

(控除率)



(参考) 「戦略技術領域型」 「大学拠点等強化類型」の創設

1. 「強い経済」を実現する上で、戦略的に重要な技術領域の研究開発投資への重点化が必要。
2. このため、戦略技術領域の研究開発に対して以下の措置を講ずる。【適用期限：令和10年度末まで※】
 - ① 事業者が、認定計画に基づき自ら実施する戦略技術領域の研究開発について、その試験研究費の40%を法人税額から控除
 - ② 事業者が、認定計画に基づき認定研究拠点と実施する共同・委託研究開発について、その試験研究費の50%を法人税額から控除
3. 控除上限は①②合わせて法人税額の10%。 控除しきれない分は3年間の繰越（研究開発を増やした年に利用可）を措置。



戦略技術領域：以下の領域における
特に早期の企業化が期待される技術

- ① A I ・先端ロボット
- ②量子
- ③半導体・通信
- ④バイオ・ヘルスケア
- ⑤フュージョンエネルギー
- ⑥宇宙

大胆な投資促進税制の創設 (法人税・所得税・法人住民税・事業税)

- 国内投資の拡大を通じて、日本企業の「稼ぐ力」を向上させ、賃上げを含めた好循環を形成するため、高付加価値化のための**大胆な設備投資を促進する税制（建物を含む即時償却や税額控除7%等）を創設**する。

対象業種	原則全ての業種を対象	潜在成長率の各項目寄与度の比較	2030年度135兆円、2040年度200兆円の官民目標実現に向け、国内投資を拡大。（2024年度は106兆円）																																			
対象資産要件	<ul style="list-style-type: none">生産等に必要な設備等（機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア）投資下限額：35億円以上（中小企業者等については5億円以上）※投資計画期間中の総額ROI水準：15%以上	<p>The chart displays the relative contribution of Capital Input (red), Labor Input (blue), Total Factor Productivity (green), and Potential Growth Rate (black diamond) to potential growth rates over various time periods and countries. The Y-axis represents the contribution rate from -0.5% to 4.5%. The X-axis lists periods and countries: 2000-2009年 (日本), 2010-2019年 (米国(非農業部門)), 2010-2019年 (ドイツ), 1998-2007年 (英国), 2010-2019年 (フランス), 2010-2019年 (韓国). In all cases, Total Factor Productivity (green) shows the highest contribution, followed by Capital Input (red).</p> <table border="1"><thead><tr><th>期間/国</th><th>資本投入量 (Red)</th><th>労働投入量 (Blue)</th><th>全要素生産性 (Green)</th><th>潜在成長率 (Black Diamond)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2000-2009年 (日本)</td><td>-0.2%</td><td>-0.3%</td><td>1.2%</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>2010-2019年 (米国(非農業部門))</td><td>0.8%</td><td>-0.1%</td><td>2.8%</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>2010-2019年 (ドイツ)</td><td>0.5%</td><td>0.5%</td><td>1.2%</td><td>1.8%</td></tr><tr><td>1998-2007年 (英国)</td><td>0.5%</td><td>0.5%</td><td>2.2%</td><td>2.8%</td></tr><tr><td>2010-2019年 (フランス)</td><td>0.5%</td><td>0.5%</td><td>1.8%</td><td>2.2%</td></tr><tr><td>2010-2019年 (韓国)</td><td>1.2%</td><td>0.5%</td><td>3.2%</td><td>2.8%</td></tr></tbody></table>	期間/国	資本投入量 (Red)	労働投入量 (Blue)	全要素生産性 (Green)	潜在成長率 (Black Diamond)	2000-2009年 (日本)	-0.2%	-0.3%	1.2%	0.5%	2010-2019年 (米国(非農業部門))	0.8%	-0.1%	2.8%	0.5%	2010-2019年 (ドイツ)	0.5%	0.5%	1.2%	1.8%	1998-2007年 (英国)	0.5%	0.5%	2.2%	2.8%	2010-2019年 (フランス)	0.5%	0.5%	1.8%	2.2%	2010-2019年 (韓国)	1.2%	0.5%	3.2%	2.8%	新たな設備投資税制への期待 ※経産省から企業へのヒアリングより抜粋 <海外投資→国内投資> <ul style="list-style-type: none">電子部品製造 「海外立地か国内立地かの判断に必要不可欠」自動車 「関税の逆境下での国内投資の維持・拡大に極めて有効」 <投資規模小→投資拡大・実現> <ul style="list-style-type: none">造船 「回収に長期を有する大規模投資の判断が可能」半導体部品 「短期の投資サイクル競争の中での生き残りの支えになる」コンテンツ 「高い措置率の税額控除により、投資収益率が改善し、投資が可能」
期間/国	資本投入量 (Red)	労働投入量 (Blue)	全要素生産性 (Green)	潜在成長率 (Black Diamond)																																		
2000-2009年 (日本)	-0.2%	-0.3%	1.2%	0.5%																																		
2010-2019年 (米国(非農業部門))	0.8%	-0.1%	2.8%	0.5%																																		
2010-2019年 (ドイツ)	0.5%	0.5%	1.2%	1.8%																																		
1998-2007年 (英国)	0.5%	0.5%	2.2%	2.8%																																		
2010-2019年 (フランス)	0.5%	0.5%	1.8%	2.2%																																		
2010-2019年 (韓国)	1.2%	0.5%	3.2%	2.8%																																		
措置内容	<ul style="list-style-type: none">即時償却または税額控除7%（建物、建物附属設備及び構築物は税額控除4%）<ul style="list-style-type: none">控除上限：法人税額の20%事業環境の急激な変化による影響への対応（繰越税額控除）<ul style="list-style-type: none">予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応するための計画について、法律に基づく認定を受けた事業者については、繰越税額控除（3年間）が可能。	<h3>各国の投資促進策の動向</h3>																																				
措置期間	令和11年3月31日までの間に設備投資計画につき、法律に基づく確認を受けた者が、その確認を受けた日から5年を経過する日までの間に取得等をして、事業の用に供した設備等を対象。	<p>日本 </p> <ul style="list-style-type: none">・大胆な投資促進税制を創設。 <p>米国 </p> <ul style="list-style-type: none">・2025年7月に成立したOBBC法において、米国内での設備投資に対して即時償却措置を恒久化しつつ、その対象に建物を追加(建物は時限措置)。 <p>ドイツ </p> <ul style="list-style-type: none">・2025年7月に成立した減税法において、設備投資償却率を最大30%に引き上げつつ、2028年より法人税率を1%ずつ5年間引き下げ予定（実施後は24.9%）。	26																																			

さらなる施策・取組の必要性

日本成長戦略会議 航空・宇宙WG（第1回）資料4より抜粋

【背景等】

- ・ 現行「宇宙基本計画」「宇宙技術戦略」等を通じ、「宇宙安全保障の確保」「国土強靭化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現」「宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造」「宇宙活動を支える総合的基盤の強化」といった方向性を我が国として提唱
- ・ 具体施策として例えば、
 - ✓ 宇宙分野の我が国の中核機関である宇宙航空研究開発機構（JAXA）の技術基盤・人的資源の強化(R8予算案からJAXA予算反転)
 - ✓ 【R3～】経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）、【R4～】中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3基金事業）そして【R5～】宇宙戦略基金事業などといった先端技術開発・技術実証の支援
 - ✓ 【R7～】経済安保推進法に基づく特定重要物資に人工衛星・ロケット部品【宇宙分野】追加による生産設備強化等のサプライチェーンの強靭化
- などの予算措置等を政府として強力に推進しており、宇宙政策は官主導から官民連携へ
- ・ 宇宙分野を我が国の成長分野、ひいては将来の基幹分野とする為に、資金を更に呼び込むための危機管理投資・成長投資に資する政府の更なる施策の検討・深化に向けて、例えば
 - 我が国の継続的な宇宙分野の成長に向けた官民投資による複数年度の中期的な方策の検討
 - 技術開発以外の我が国の宇宙政策推進における懸案・課題（例：射場）について整理・解決策の方向性について、我が国の自律性を担保しつつ、宇宙分野における我が国のがんばり飛躍へ向けたご議論をお願いしたい。

【テーマ(案)】

1. 宇宙分野の官民戦略投資に向けて
2. 輸送能力強化に向けた課題解決（射場等）に向けて

ご議論いただきたい論点

1. 宇宙を、①「世界を相手に稼ぐ産業」とするとともに、宇宙を、②日本の暮らしと産業、安全保障にとって不可欠な「持続的な国家インフラ」として発展させることを掲げ、宇宙産業政策を通じて実現すべきあり姿の方向性を明確化。
2. 宇宙戦略基金（経産省計上分）では、こうした方向性に沿った戦略のもと、産業バリューチェーンの各層においてプレイヤー創出・拡充に向けた取組に着手。
3. さらに、新たな施策を準備するなど、宇宙産業政策の一層の充実を図っているところ。引き続き、様々な経済施策を一体として講じ宇宙産業を変革していく。

論点①：宇宙戦略基金第三期（経産省計上分）についてのご意見を頂きたい。
【※各テーマの詳細は、資料5、資料6】

論点②：民間のイノベーション力を最大限に引き出すための追加施策は何か。

（例：供給サイドの取組として、「量産」や「事業化」フェーズへの民間資金流入を促していくべきではないか。そのために国が取るべき具体的な施策は何か。また、アンカーテナント含めた需要サイドの取組は、具体的にどのような点を強化・改善していくべきか 等）

論点③：流動的な国際・技術動向も踏まえ、我が国宇宙産業の成長シナリオはどうあるべきか。